

## 決 議

われわれ教職員は、国民の教育に対する期待と負託に応えるべく、教育専門職としての誇りと自覚をもってその職務に精励してきた。日高教は、その先頭に立ち、高校・中等教育学校及び特別支援学校における教育の振興と充実、教職員の生活の向上と身分の確立をめざして邁進している。

現在、教育をめぐるのは、学習端末で不登校・いじめの「兆し」に注意するなど子どもの心の把握が求められている。また、国内においては子ども家庭庁が設置され、COCOLO プランにもとづいた対応が始まった。しかし、いじめ・不登校対策を進めていくためには、学校だけで対応するには限界を迎えている。地域や外部機関との連携を強化していく必要がある。これらを含む教育施策が真に教育の振興と充実に資するためには、引き続き、教育現場の第一線に立つわれわれの意見を関係当局に反映させる必要がある。

給与をめぐるのは、昨年度多くの企業で賃上げが実施され、今年3月の春闘においては、2013年以降から見ると最も高い水準となり、さらなる賃上げに期待が持てる。しかしながら、原油の高騰や円安の影響により、物価上昇が止まらず、5月時点で実質賃金が24か月連続で減少するなど、今後も厳しい状況が予測される。さらに、教職員の給与をめぐるのは、実態に見合わない教職調整額や定率のまま存置されている義務教育等教員特別手当など課題が山積している。われわれは、職務の特殊性・専門性に見合った給与水準を引き続き求めていかなければならない。

依然として学校現場の業務の困難化・多忙化は深刻な状況にある。入試改革により、多くの大学で脱点数偏重で多様性を求める動きが強まっている。広い視野・深い洞察力を重視することが目的となっているが、これは高校指導体制にも影響し、教職員の過度な負担とならないよう継続した取り組みを重ねていく必要がある。

われわれは、高校・中等教育学校及び特別支援学校における教職員定数の改善や施設・設備の充実など、教職員が安んじて職務に専念できる身分と職場環境が整備されるよう、教育予算の拡充を求めていかなければならない。日高教は固き団結のもと、学校現場の実態や教職員の意見を反映した教育施策の実現、教職員の待遇・勤務条件の改善、社会保障制度全般の整備・充実などに向け、組織の総力を挙げて取り組んでいく。

以上、決議する。

2024年6月3日

日本高等学校教職員組合  
独自要請行動